

特別区全国連携プロジェクトについて

令和 8 年度第 1 回全国連携講演会（令和 8 年 8 月 17 日）
特別区長会

趣 意 書

我が国は、人口減少社会を迎えるなかで、地域の崩壊や経済の衰退などが懸念されており、今まさに地域の活性化が求められています。国もこれを課題として位置づけ、「地方創生」に力を向けようとしています。

一方で、全国各地域の疲弊は地方税の偏在にも一因があるとして、国は、本来国が保障すべき地方財源を、地方税の一部を国税化し再配分することで財政調整を行い、さらに拡大しようとしています。自治体間が対立し財源を奪い合う構図は、本来の地方自治の姿ではなく、結果的に共倒れになりうる、大変危険なことだと憂慮しています。

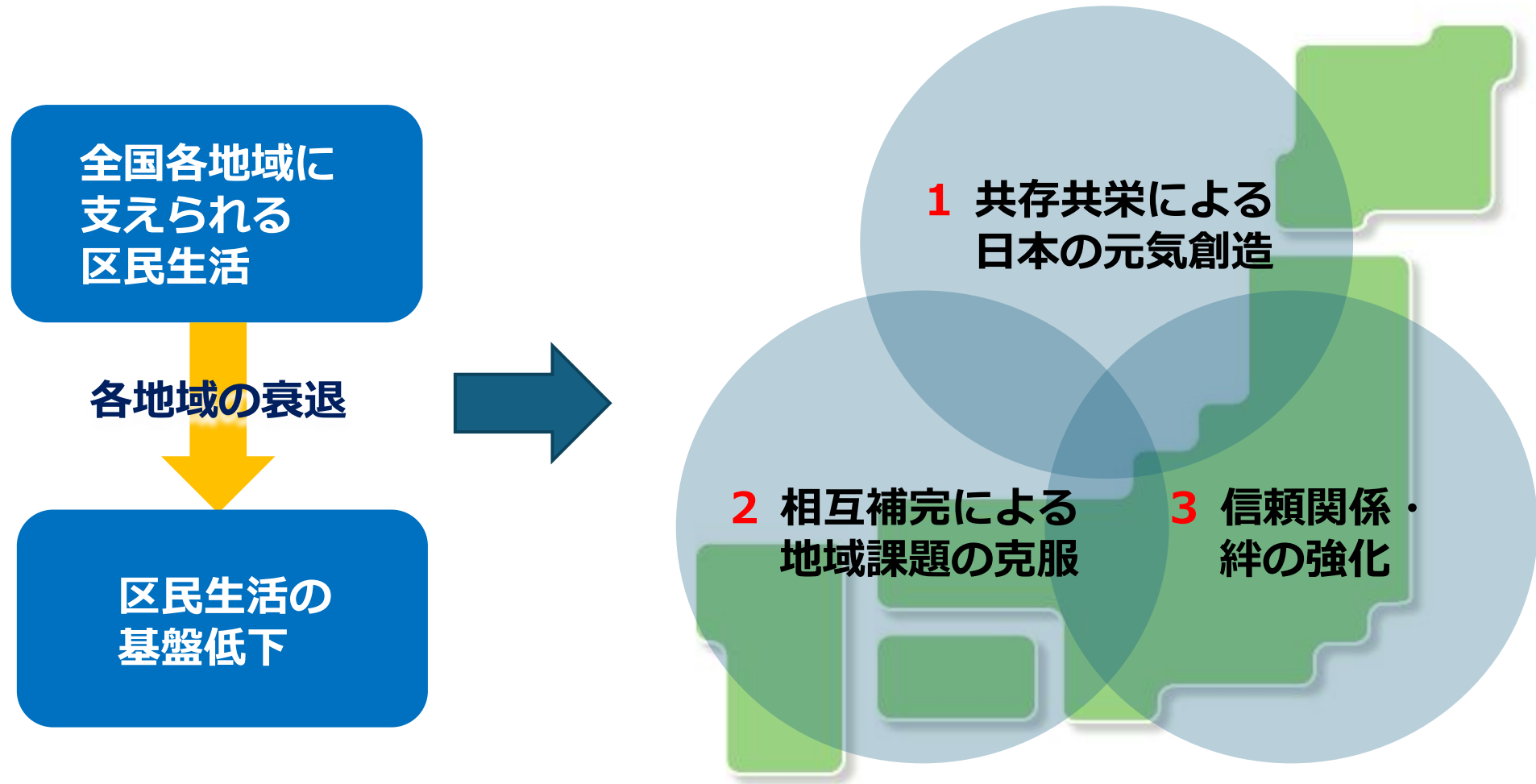
翻って東京・特別区は、人材の交流はもちろん、経済、生活全般にわたり、全国各地域に支えられ成り立っています。全国各地域あつての東京であり、互いの良いところを活かし、学び、そして足りないところを補完しあつて、東京、全国各地域が抱える課題を共に克服していかなければなりません。東京を含む全国各地域が、生き活きとしたまちづくりを進め、ともに発展・成長し、共存共栄を図っていくことこそが今必要で、それが日本の元気につながると確信しています。

このような趣旨から特別区長会では、全国各地域との信頼関係・絆をさらに強化し双方が発展していくために、連携を深め、東京を含めた全国各地域の経済の活性化、そしてまちの元気につながるような取組として、「特別区全国連携プロジェクト」を展開してまいります。

それぞれの地域が、自らの特徴を活かし、活力あるまちづくりを展開していけるようホームページを立ち上げるなど、特別区は微力ながら努力してまいります。

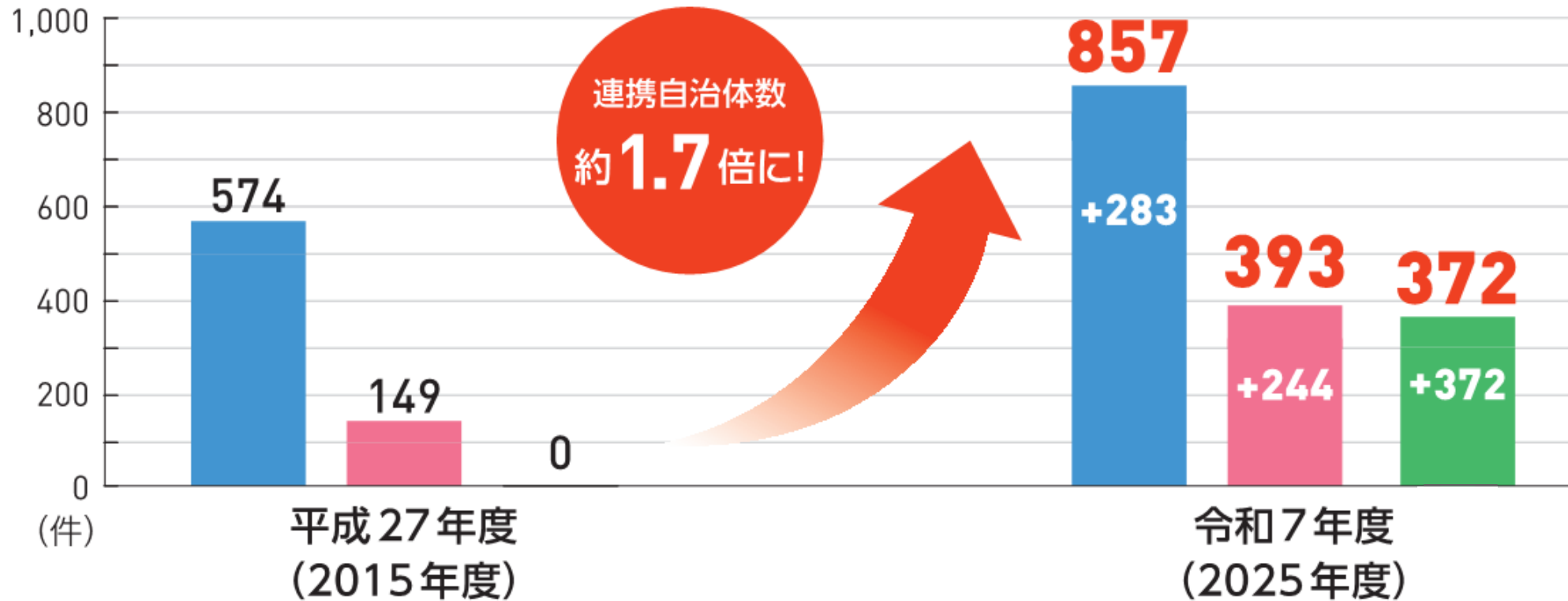
平成26年9月16日 特別区長会

特別区全国連携プロジェクトのイメージ



東京23区が全国各地と連携して進める「日本の元気づくり」

連携自治体数の推移



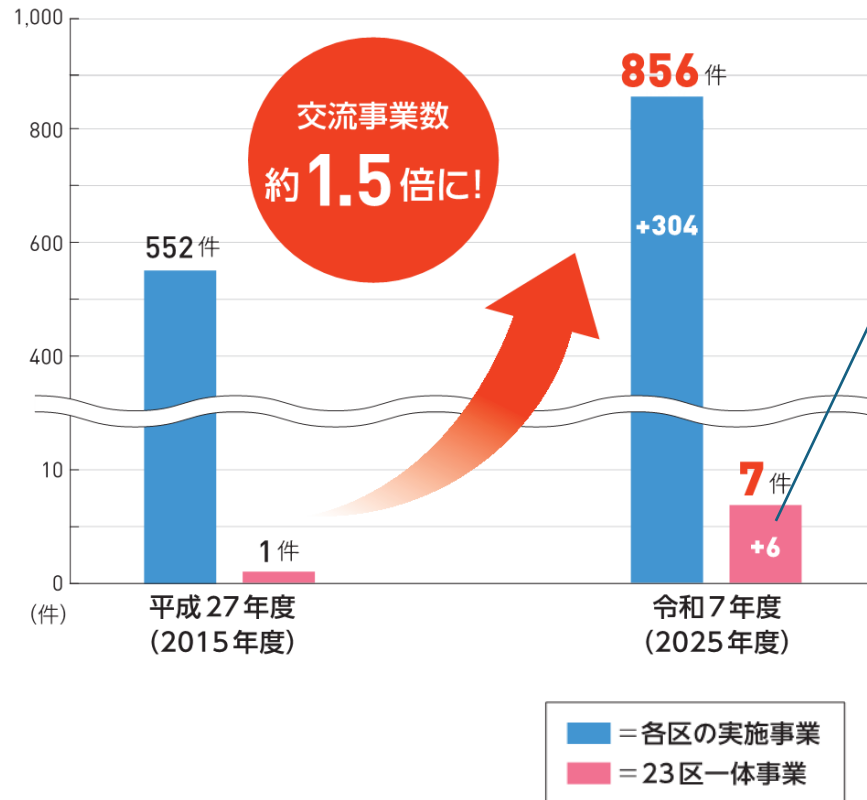
- = 各区と交流事業を行った自治体数
- = プロジェクト会員登録自治体数
- = 広域連携協定締結団体の加入自治体数

広域連携協定締結団体一覧

協定締結日	団 体 名	構成自治体数
平成 2 8 年 4 月 2 6 日	北海道町村会	1 4 4
平成 2 8 年 4 月 2 6 日	京都府市長会	2 6
平成 2 8 年 4 月 2 6 日	京都府町村会	
平成 2 8 年 6 月 2 5 日	青森県市長会	4 0
平成 2 8 年 6 月 2 5 日	青森県町村会	
平成 2 9 年 1 月 1 9 日	千葉県町村会	1 7
平成 2 9 年 1 月 2 7 日	広島県町村会	9
平成 3 0 年 2 月 2 1 日	奈良県町村会	2 7
平成 3 0 年 4 月 1 6 日	群馬県町村会	2 3
平成 3 0 年 4 月 1 6 日	群馬県市長会	1 2
平成 3 0 年 5 月 1 日	埼玉県町村会	2 3
令和元年 1 0 月 2 6 日	千葉県市長会	3 7
令和元年 1 0 月 2 6 日	山梨県町村会	1 4
合 計	9 地域 1 3 団体	3 7 2

連携・交流事業の現状

交流事業数の推移



23区一体事業

- ・ 全国連携講演会・交流会等の開催
- ・ 魅力発信イベント
- ・ 東北絆まつりへの協賛
- ・ 東京区政会館を活用した情報発信



被災自治体への支援

特別区が連携して対応した災害支援の状況

※令和8年(2026年)3月31日現在

	発生時期	災害名	主な支援内容
平成20年	6月14日	平成20年岩手・宮城内陸地震	復興支援金の提供(岩手県市長会/宮城県市長会)
平成23年	3月11日	東日本大震災	復興支援金の提供(岩手県/宮城県/福島県/茨城県/栃木県/千葉県)、職員派遣・支援物資等の提供
平成25年	10月16日	平成25年台風26号(伊豆大島土砂災害)	復興支援金の提供(東京都大島町)、職員派遣
平成28年	4月14日～16日	平成28年熊本地震	復興支援金の提供(熊本県/大分県)、職員派遣・支援物資等の提供
	8月30日～31日	平成28年台風10号	復興支援金の提供(北海道/岩手県)
	10月21日	平成28年鳥取県中部を震源とする地震	復興支援金の提供(鳥取県)
平成29年	7月5日～6日	平成29年7月九州北部豪雨	復興支援金の提供(福岡県/大分県)
	7月22日～23日	平成29年7月22日からの梅雨前線に伴う大雨	復興支援金の提供(秋田県)
	9月16日	平成29年台風18号	復興支援金の提供(大分県)
	10月21日	平成29年台風21号	復興支援金の提供(三重県/京都府/和歌山県)
平成30年	6月18日	平成30年大阪府北部を震源とする地震	復興支援金の提供(大阪府)
	7月	平成30年7月豪雨	復興支援金の提供(岐阜県/京都府/兵庫県/岡山県/広島県/山口県/愛媛県/高知県/福岡県)、職員派遣
	9月6日	平成30年北海道胆振東部地震	復興支援金の提供(北海道)、職員派遣
令和元年	8月	令和元年8月の前線に伴う大雨	復興支援金の提供(佐賀県)
	9月	令和元年房総半島台風	見舞金の提供(東京都島しょ部)、職員派遣・支援物資等の提供
	10月	令和元年東日本台風	復興支援金の提供(岩手県/宮城県/福島県/茨城県/栃木県/埼玉県/長野県/群馬県市長会/群馬県町村会/千葉県市長会/千葉県町村会)、職員派遣・支援物資等の提供
令和2年	7月	令和2年7月豪雨	復興支援金の提供(山形県/福岡県/熊本県/大分県市長会/大分県町村会)
令和3年	2月	福島県沖を震源とする地震	復興支援金の提供(福島県)
	7月	令和3年7月1日からの大雨	復興支援金の提供(静岡県)
	8月	令和3年8月11日からの大雨	復興支援金の提供(広島県/福岡県)
令和4年	3月	福島県沖を震源とする地震	復興支援金の提供(宮城県/福島県)
	8月	令和4年8月3日からの大雨及び台風8号	復興支援金の提供(青森県/新潟県/石川県)
	9月	令和4年台風14号	復興支援金の提供(宮城県)
令和5年	9月	令和4年台風15号	復興支援金の提供(静岡県)
	6月	令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号	復興支援金の提供(茨城県/埼玉県/和歌山県)
	6月～7月	令和5年6月29日からの大雨・令和5年7月7日からの大雨	復興支援金の提供(秋田県/山口県/福岡県)
令和6年	9月	令和5年台風第13号	復興支援金の提供(福島県/茨城県/千葉県)
	1月	令和6年能登半島地震	復興支援金の提供(石川県/新潟県/富山県)、職員派遣
	7月	令和6年7月25日からの大雨	復興支援金の提供(山形県)
令和7年	9月	令和6年9月20日からの大雨	復興支援金の提供(石川県)
	8月	令和7年8月6日からの大雨	復興支援金の提供(熊本県/鹿児島県)
	9月	令和7年台風第15号	復興支援金の提供(静岡県)



▲支援物資の搬送



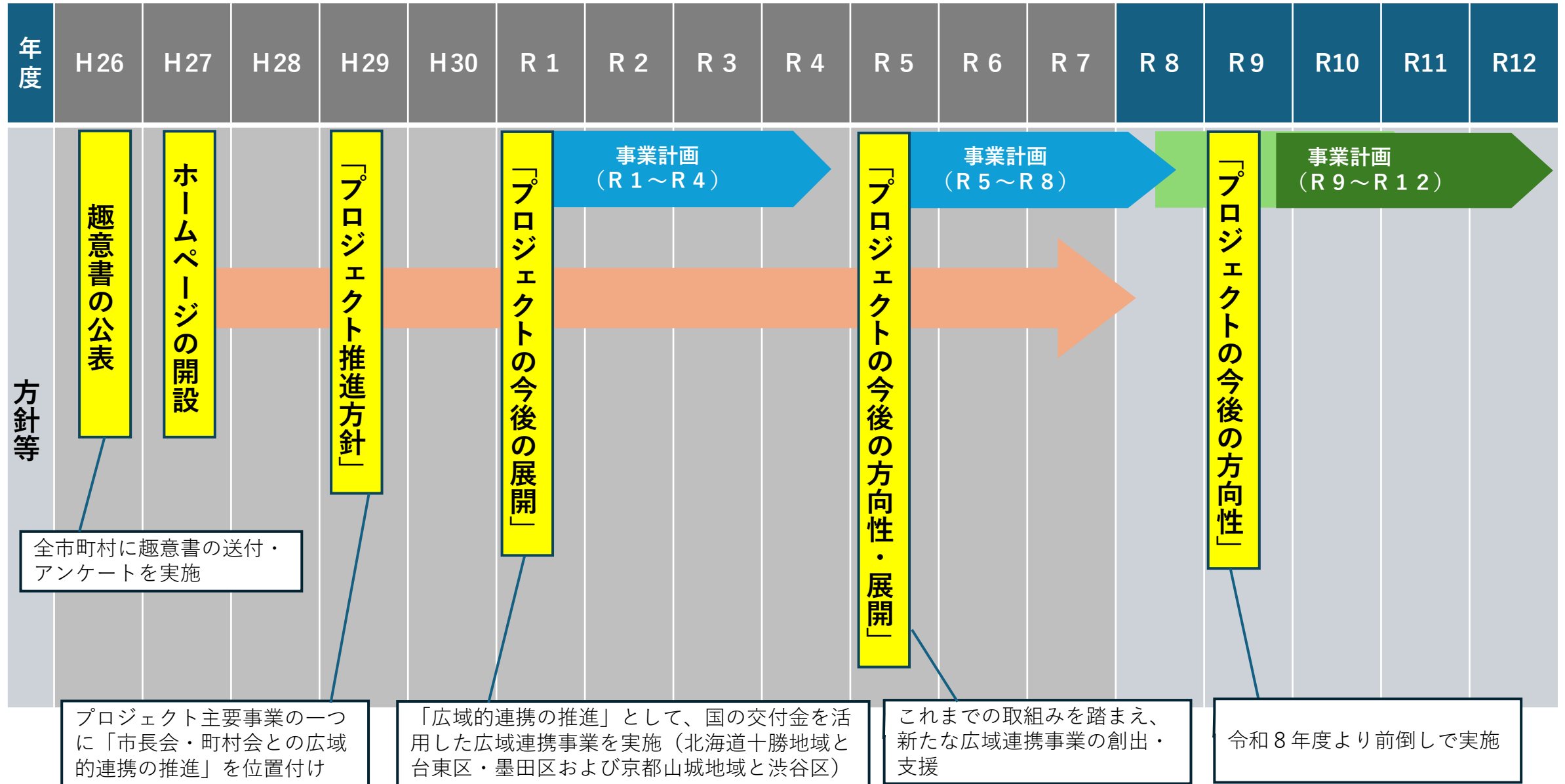
▲給水車による支援

企業との包括連携協定の締結と事業実施

- 特別区全国連携プロジェクトの趣旨に賛同した企業と締結
- 相互に連携して協働した取組みを推進し、活力ある地域社会の形成を図ることを目的
- 協定の項目（例）
 - ◆産業振興に関すること ◆観光振興に関すること ◆健康増進に関すること など
- 協定の実績

締結企業	締結年月日	主な取組み
第一生命保険株式会社	平成30年 8月23日	●ビジネス交流会の開催 ●「けんしん」活動の推進
損害保険ジャパン株式会社	令和元年 5月31日	●ドローンを活用した防災対策推進への取組み ●美術館を活用した美術教育の連携
三井住友海上火災保険株式会社	令和元年 9月11日	●経営サポートセンターの活用 ●関連施設「ECOM駿河台」でプロジェクト10周年活動紹介パネル展の実施
明治安田生命保険相互会社	令和4年 3月29日	●異業種交流会「東京倶楽部」を通じたビジネスマッチング ●「全国連携講演会」・「魅力発信イベント」への参画

特別区全国連携プロジェクトの主な経緯



特別区全国連携プロジェクトの方向性

	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)
①全国の自治体と特別区各区が 実施する連携・交流事業への 支援	○新たな助成金制度(各区と広域連携協定締結地域との連携事業への助成)の運用 ○各区の意見を踏まえた助成金制度の運用			
	○既存の会議体を活用した各区と全国の自治体との連携機会の創出・支援 ○全国各地の市長会、町村会との新たな協定締結に向けた促進活動			
②被災自治体への支援	○新たな助成金制度(特別区として行う各区の支援活動への助成)の運用 ○職員派遣の調整			
③23区が一体となり 全国の自治体等と連携する 事業の実施	○東北絆まつりへの支援、PRイベント(開催地・23区内)の検討・実施			
④全国連携プロジェクトの 情報発信・PR	○全国の自治体等との連携事業の検討・実施(全国連携講演会・魅力発信イベント等)、 実施結果等のPR			

特別区全国連携プロジェクトの会員登録について

- 特別区全国連携プロジェクトでは、東京23区と連携・交流するために「会員登録」を行った自治体ができる「会員専用ホームページ」（利用料無料）を用意しています。
- 「会員専用ホームページ」は、“掲示板”の形式で、各自治体の皆様と東京23区が書き込みを行うことで、連携・交流に関する情報を交換することができます。
 - ＜活用事例＞
 - ▶東京23区等に対し、新たな連携・交流事業を提案したいとき
 - ▶東京23区等が実施しているイベントや事業に参加したいとき
 - ▶自治体の施策や事業を広く周知したいとき
 - ▶自治体のパンフレットを東京23区等で配布したいとき
 - ・自治体の広報誌や広報動画をPRしたいとき など
- 現在、390の自治体・団体に「会員登録」いただいております、会員登録自治体との意見交換や、公式X（旧Twitter）で会員登録自治体の事業を発信・紹介する等の取組も積極的に行っています。
- 東京23区との連携・交流事業の実現に向けて、ぜひ「会員登録」について、ご検討いただきますようお願いいたします。

特別区全国連携プロジェクトの情報発信・P Rについて

- 特別区全国連携プロジェクトのホームページや公式X（旧Twitter）で情報発信・P Rを行っています。
- また、パンフレットの制作、東京23区全国連携NEWSの刊行などを行っています。（各刊行物は、特別区全国連携プロジェクトHPからダウンロードできます。）

◆特別区全国連携プロジェクトホームページ◆
<https://collabo.tokyo-23city.or.jp/>

◆東京23区全国連携NEWS◆

◆公式X（旧Twitter）◆